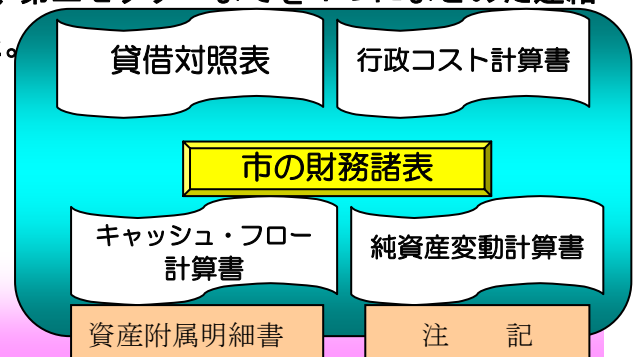


平成20年度 中津川市の財務諸表

新たな財務書類が導入されました

バブル崩壊後、地方自治体の財政状況が著しく悪化しました。財政が悪化したのは、そもそも地方自治体はコスト意識が低く、民間企業が決算に用いている貸借対照表などの財務書類がないことが、その原因のひとつであるとの指摘が多くなされました。このため、財政状況を住民にわかりやすく説明し、行政改革に役立てるため、市の決算を民間企業の決算の方式で表現した「貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書」（総称して「財務4表」）を全国の市町村が作成することになりました。

また、下水道事業会計、病院事業会計などや、第三セクターまでを1つにまとめた連結の財務4表も同時に導入することになりました。



市の会計（現金主義）と民間企業の会計（発生主義）との違い

市は、水道事業会計、病院事業会計を除き、「現金主義」を取っています。

現金主義とは、一事業年度における現金の収入、支出を伴う取引のみを把握し、これに基づき決算書類を作成するものです。

これに対し、民間企業の会計は、「発生主義」を取っています。発生主義とは、現金収支を伴わなくても、一事業年度において資産や負債、利益や損失が発生する全ての取引を把握し、これに基づき決算書類を作成するものです。

現金主義と発生主義の違いについて、代表的なものについてご説明いたします。

①減価償却費の計上

建物などを購入すると使用や時の経過によって毎年購入時よりもその価値が減少して行きます。この減少額を建物などの使用し得る年数〈耐用年数〉を推定し、その年数に割り当て、費用として計上したものです。現金主義では、現金支出の伴わない減価償却費は把握しません。

②退職給与引当金の計上

職員が退職するとその年度に退職金が支払われますが、その退職金を職員の勤務期間に割り当て、費用として計上するものです。

現金主義では、現金の支出を伴う退職金支払年度だけ計上し、将来支払が必要な金額は把握しません。

③未収金の計上

市税等の収入について、その年度中に収納されなかった分を、次年度に収入される資産として計上するものです。

現金主義では、その年に収納されない市税等の未収金は、資産として把握しません。

⑤回収不能見込額の計上

上記の未収金などのうち、過去の経験値からどれくらいが回収不能になるのか予測を立て、その分を費用として計上するものです。



市の現金主義会計と財務4表の関係

現金主義で表された、市の一般会計の平成20年度歳入歳出決算と、財務4表との関連をご説明します。

財務4表の一つである「資金収支計算書」の収入、支出それぞれの総額は、数値の把握方法に若干の違いがあるものの、中津川市歳入歳出決算書中の一般会計の「平成20年度中津川市実質収支に関する調書」における歳入総額、歳出総額にほぼ一致します。「資金収支計算書」は、現金主義で表された財務書類です。

資金収支計算書では、平成20年度の当市の歳入歳出決算を「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に仕分けて表現しています。

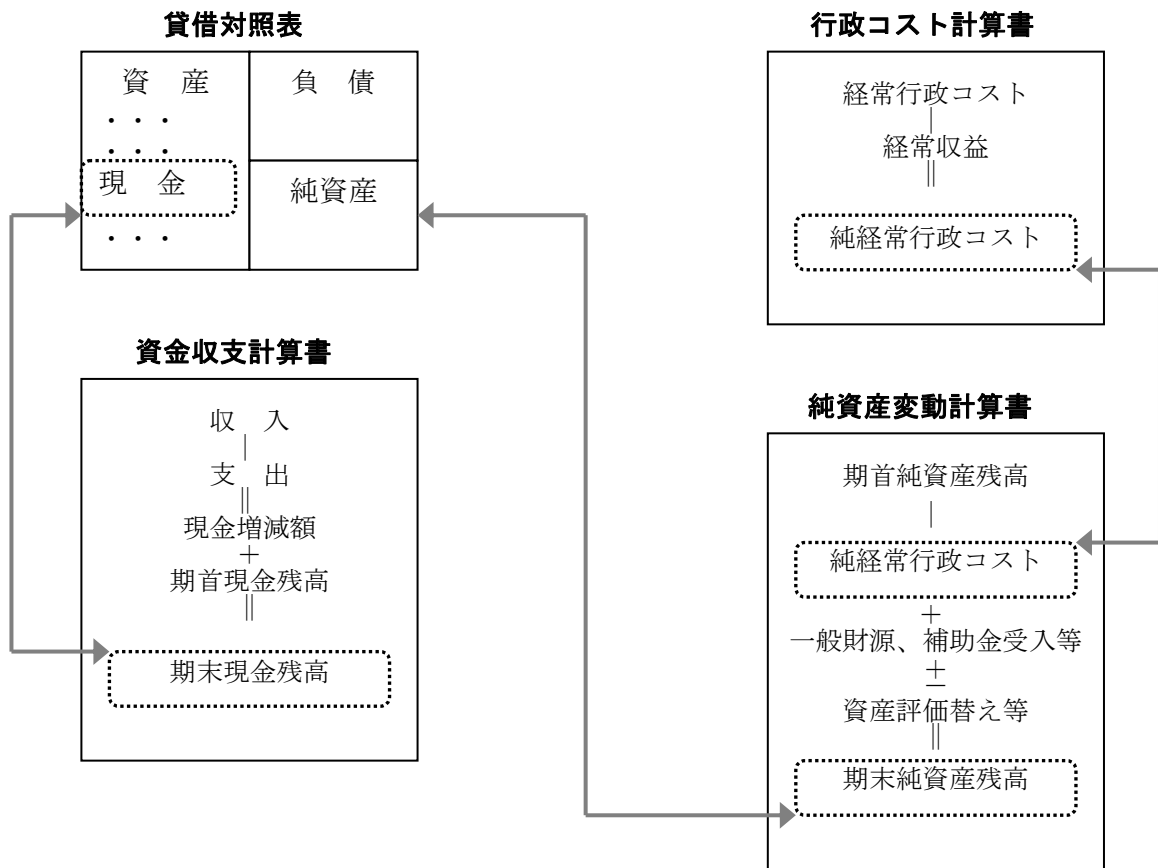
「経常収支の部」では、毎年概ね決まって支出する費用と収入を対比して表しています。大まかに言うと、資金収支計算書の「経常収支の部」に、引当金、減価償却費など発生主義会計の考え方を加味して表現したものが行政コスト計算書になります。

「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」では、道路などの資産や借金などの負債を増加・減少させる支出、収入を対比して表しています。

「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に発生主義会計の考え方を加味して表現したものが、過年度からの累積という形で貸借対照表になります。

➤財務4表の関連性

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係について説明します。



- 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「期末純資産残高」とは一致します。
- 貸借対照表の「現金等 (現金・預金等)」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金等 (現金・預金等)」と、資金収支計算書の「期末現金残高」とは一致します。
- 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常的な行政サービスを提供する上で、直接受益者から受ける“手数料や使用料”などの収入では賄えきれず、市税等の一般財源で賄う部分を表しているため、1年間の資産変動を表す純資産変動計算書の「期末純資産残高」を計算する上で、期首純資産残高から差引く額となり、「純経常行政コスト」と一致します。



➤中津川市の財務4表（要約版）

財務諸表 普通会計ベース（要約版）

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	184,344	(1)地方債	42,484
(2)売却可能資産	175	(2)退職手当引当金等	7,385
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	9,136	(1)翌年度償還予定地方債	4,761
(2)貸付金	522	(2)その他	1,236
(3)基金等	7,206		
(4)その他	710		
3. 流動資産			
(1)現金・預金	5,744		
(うち歳計現金)	1,769		
(2)未収金等	68		
		負債合計	55,866
		純資産の部	
		純資産合計	152,039
資産合計	207,905	負債及び純資産合計	207,905

行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

（単位：百万円）

経常費用	33,469
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,861
(2)退職手当引当金繰入等	1,265
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	4,545
(2)維持補修費	489
(3)減価償却費	6,806
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	5,397
(2)他会計への支出	6,919
4. その他コスト	
(1)公債費(利払)等	1,187
経常収益	1,219
使用料・手数料等	1,219
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	32,250

純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

（単位：百万円）

期首純資産残高	152,856
純経常行政コスト	△ 32,250
財源調達	
地方税	11,474
地方交付税	12,354
その他	3,012
補助金受入	4,417
臨時損益	△ 113
資産評価替・無償受入	289
期末純資産残高	152,039

資金収支計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

（単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	10,842
2. 公共資産整備収支	△ 1,675
3. 投資・財務的収支	△ 9,449
当期収支	△ 282
期首資金残高	2,051
期末資金残高	1,769
(基礎的財政収支)	
収入総額	38,474
支出総額	△ 38,756
地方債発行額	△ 3,854
地方債元利償還額	5,875
財政調整基金等増減	△ 188
基礎的財政収支	1,551

> 市民1人当りの財務諸表（要約版）

普通会計ベース（要約版）

住民1人当りの貸借対照表（平成21年3月31日現在）

【H21.3.31現在 84,711人】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,176	(1) 地方債	502
(2) 売却可能資産	2	(2) 退職手当引当金	87
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	108	(1) 翌年度償還予定地方債	56
(2) 貸付金	6	(2) その他	14
(3) 基金等	85		
(4) その他	8	負債合計	659
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 現金・預金 (うち歳計現金)	68	純資産合計	1,795
(2) 未収金	21		
	1		
資産合計	2,454	負債及び純資産合計	2,454

住民1人当りの行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

（単位：千円）

経常費用	395
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	81
(2) 退職手当引当金繰入等	15
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	53
(2) 維持補修費	6
(3) 減価償却費	80
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	64
(2) 他会計への支出	82
4. その他コスト	
(1) 公債費(利払)等	14
経常収益	14
使用料・手数料等	14
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	381

住民1人当りの純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	1,804
純経常行政コスト	△ 381
財源調達	
地方税	135
地方交付税	146
その他	36
補助金受入	52
資産評価替・無償受入	3
期末純資産残高	1,795

資金収支計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

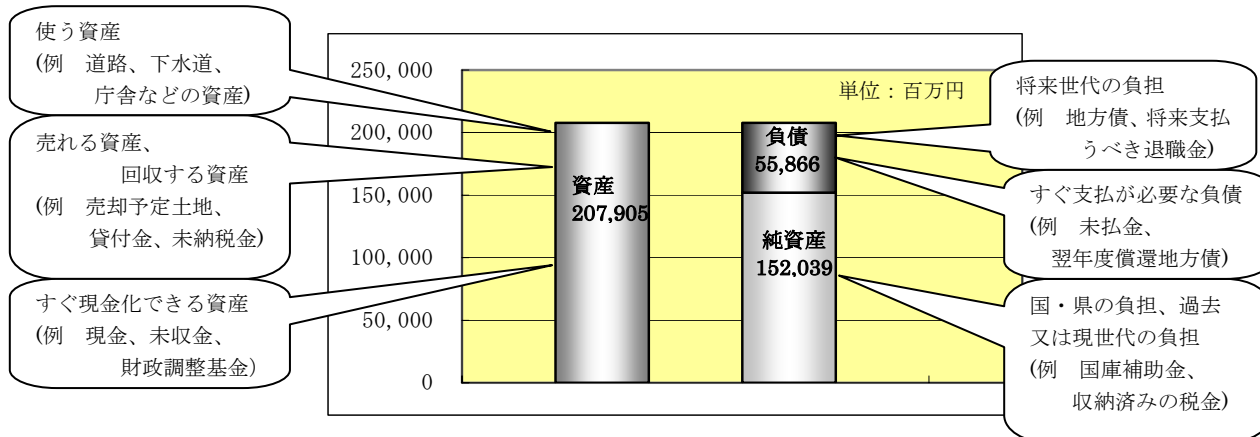
（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支	128
2. 公共資産整備収支	△ 20
3. 投資・財務的収支	△ 112
当期収支	△ 3
期首資金残高	24
期末資金残高	21
(基礎的財政収支)	
収入総額	454
支出総額	△ 458
地方債発行額	△ 45
地方債元利償還額	69
財政調整基金等増減	△ 2
基礎的財政収支	18

＞貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために所有している資産と、その資産を将来世代が負担する借金等の額と、過去と現在世代が負担済みの市税や補助金などの額により対象表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。



＞資産の内訳

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

① 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。

売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。

貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

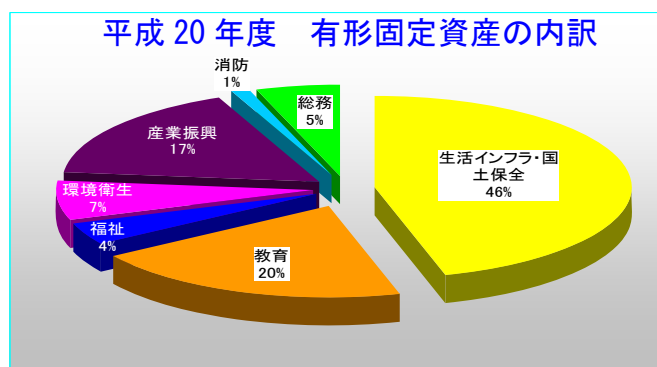
長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能がみこまれるもの。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。



➤ 負債の内訳

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分かれます。

① 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。
(地方債の翌年度償還分は、流動負債に計上)

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

➤ 純資産の内訳

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

➤ 貸借対照表に現れている特徴

○ 自治体の貸借対照表は債務超過にならない

貸借対照表の一番の関心事は、企業の破産の原因である債務超過の状態かどうかです。債務超過とは、負債の総額が資産の総額を越える状態、つまり資産を全て売却しても、負債を返済しきれない状態を言います。市の会計では債務超過になることは、ほとんどありません。理由は、市が借金を行うにあたって、次の制約（建設公債主義）があり、財政の安全確保のために機能するようになっているからです。

①借金は、原則として施設整備のためのものしか認められていない。

つまり、市は借金返済などの運転資金の資金繰りに困っても借金を行うことが出来ないため、借金が借金を生むような事態にはならない。

②借金は、施設整備の事業費を下回る額でしか借金が出来ない。

③借金の返済期間は、整備する施設の耐用年数よりも短く設定しなければならない。

特に③の制約により、減価償却費よりも借金返済額のほうが大きくなり、貸借対照表において、減価償却費による資産の減り幅より、借金返済による負債の減り幅のほうが大きくなるため、資産より負債のほうが大きくなることはまずありません。

当市の財政の健全性確保のための基本方針「国県の補助金を獲得し少ない市のお金で事業を実施する。」や「利率の高い借金は繰上償還により早く返す。」は、貸借対照表の負債を減少させて、純資産を大きくさせることにつながります。

➤ 貸借対照表からわかること

① 社会資本形成の世代間負担比率

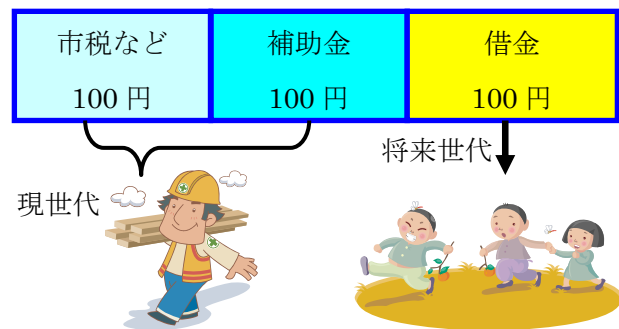
公共資産を整備するのに、市税や交付税（一般財源）などや、補助金を使って整備した部分は、過去及び現世代の負担で整備されたことになります。

また、借金により整備する部分については、将来世代が負担することになります。



※ 事業 300 円の事業の場合(市税など 100 円・補助金 100 円・借金 100 円)

この場合、過去及び現世代の負担が 200 円、将来負担が 100 円となります。



- 社会資本の整備に伴う現世代負担比率（平均的な値 50%～90%）

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \boxed{82.4\%}$$

(152,039) (184,519)

- 社会資本の整備に伴う将来世代負担比率（平均的な値 15%～40%）

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \boxed{25.6\%}$$

(47,245) (184,519)

② 住民 1 人当りの資料（平成 21.3.31 現在人口 84,711 人）

1 人当りの公共資産

生活インフラ・国土保全	約 99 万円 (83,831 百万円)
教育	約 44 万円 (37,484 百万円)
福祉	約 9 万円 (7,356 百万円)
環境衛生	約 15 万円 (12,533 百万円)
産業振興	約 37 万円 (31,520 百万円)
消防	約 2 万円 (1,976 百万円)
総務	約 11 万円 (9,644 百万円)



1 人当たりの借金残額

地方債残高	約 56 万円 (47,245 百万円)
-------	----------------------

➤ 資産評価のスケジュール

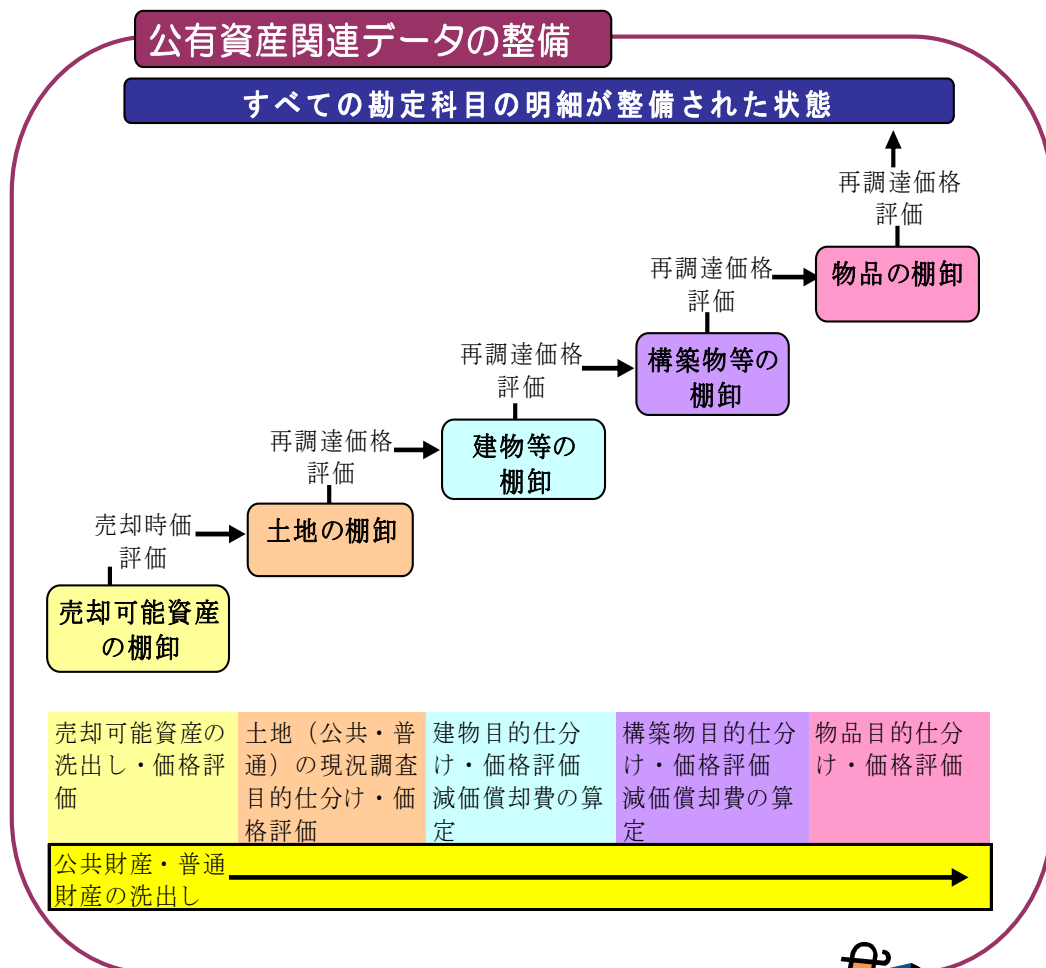
中津川市が採用しました「総務省方式改定モデル」の財務書類においては、公共資産のうち売却可能資産の洗い出しと時価評価を優先的に行い、それ以外の公共資産については段階的かつ計画的に整備する事としております。

① 公共資産の評価の状況

売却可能資産は、平成21年度（平成20年度決算）に洗い出しと時価評価を行いました。その他の有形固定資産は、昭和44年度以降の当時の決算資料から把握しており、取得価格で評価しております。

② 公共資産評価の将来に向けた考え方

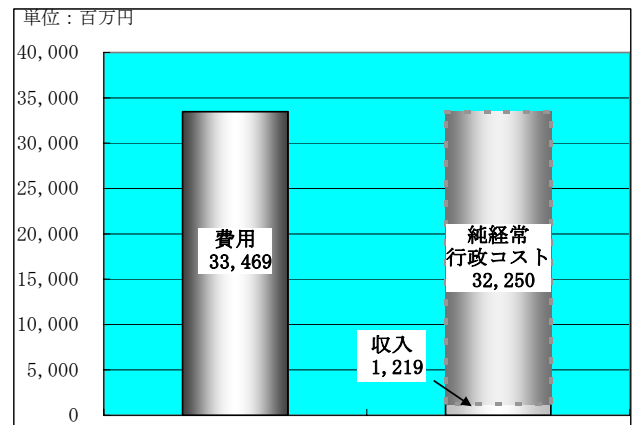
今後は、以下のステップで公共資産の再調達価格評価に取り組んでまいります。



行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間に行った「毎年概ね決まって計上される行政サービスに係る費用」と「使用料などその行政サービスの直接の対価として得られた収入」を対比させた財務書類です。

平成20年度 行政コスト計算書



行政コスト計算書に現れている特徴

○自治体の純経常行政コストは、常に大幅なコスト超過

行政コスト計算書は、企業における損益計算書にあたるものですが、企業のように利益を追求するわけではなく、株主への利益の配当を行う必要がないことから、当期純利益を計算していません。

費用は、全て計上しますが、収入については使用料・手数料など行政サービスに対する直接的な負担部分だけを計上するとどめており、差し引き計算で算出される純経常行政コストは、当然大幅なコスト超過となります。

行政サービスに対し、それを受ける住民が直接どれだけ負担し、残りを税等でどれだけ負担するかという費用負担を示しています。

行政コスト計算書からわかること

①受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益に計上される金額は、行政サービスの受益を受ける方が負担する使用料や負担金です。そのため、経常収益を行政コストで割りかえる事により、行政コストに対する収益率を分析することができます。



受益者負担比率 (平均的な値 2%~8%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \boxed{3.6\%}$$

(1,219) (33,469)

②行政コスト対公共資産比率

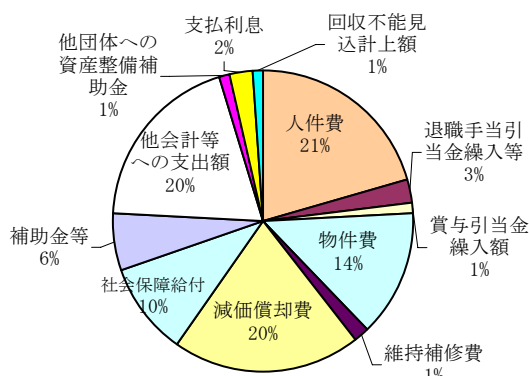
行政コストの公共資産に対する比率で、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているか、あるいはどれだけ資産で行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。



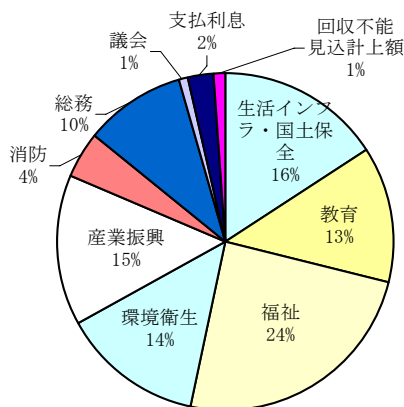
○ 行政コスト対公共資産対比 (平均的な値 10%~30%)

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \boxed{18.1\%}$$

(33,469) (184,519)



行政コスト【支出】	性質別	単位：百万円
人件費		6,861
退職手当引当金繰入等		853
賞与引当金繰入額		412
物件費		4,545
維持補修費		489
減価償却費		6,805
社会保障給付		3,383
補助金等		2,015
他会計等への支出額		6,495
他団体への資産整備補助金		424
支払利息		781
回収不能見込計上額		406
費用合計		33,469



行政コスト【支出】	目的別	単位：百万円
生活インフラ・国土保全		5,327
教育		4,319
福祉		8,165
環境衛生		4,552
産業振興		4,905
消防		1,459
総務		3,267
議会		288
支払利息		781
回収不能見込計上額		406
費用合計		33,469

▶ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している表です。

純資産変動計算書
〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,856,094	37,580,091	128,875,453	△ 13,599,450	0
純経常行政コスト	△ 32,250,355			△ 32,250,355	
一般財源					
地方税	11,473,961			11,473,961	
地方交付税	12,353,553			12,353,553	
その他行政コスト充当財源	3,012,480			3,012,480	
				(1)	
補助金等受入	4,416,503	958,267		3,458,236	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,199			△ 1,199	
公共資産除売却損益	0			(2) 0	
投資損失	△ 111,891			△ 111,891	
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入		(3)	1,684,038	△ 1,684,038	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,098,407	△ 1,098,407	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 943,054	943,054	
減価償却による財源増		△ 1,706,143	△ 5,099,252	6,805,395	
地方債償還に伴う財源振替			3,581,674	△ 3,581,674	
資産評価替えによる変動額	287,417				287,417
無償受贈資産受入	2,000				(4) 2,000
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	152,038,563	36,832,215	129,197,266	△ 14,280,335	289,417

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示しています。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用計上します。

(3) 科目振替

① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

③ 減価償却による財源増

減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

④ 地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

➤純資産変動計算に現れている特徴

○企業会計でいう当期純損失が発生

純資産の変動部分が、企業会計における当期純利益に当たります。

平成 20 年度決算では、817,531 千円の当期純損失が発生しています。

純資産変動計算書中「その他一般財源等」の列において、純経常行政コスト▲32,250,355 千円に対し、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源及び補助金等受入の収入で、なお 1,952,125 千円賄いきれていません。

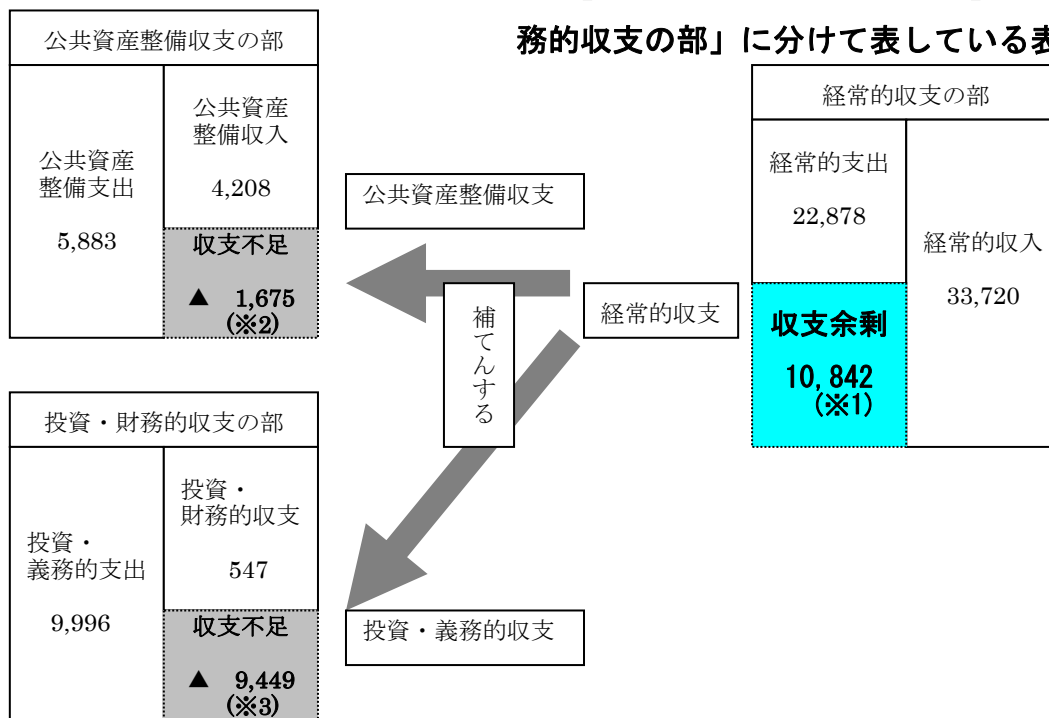
なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費の中には、当市が実質的に負担していない国・県補助金等を財源にした部分が 1,706,143 千円含まれているため、これを差引くと賄いきれなかった部分は 245,982 千円となります。平成 20 年度は、市民病院への臨時的な補助金 7 億円の支出も影響しています。賄いきれなかった部分は、貯金である基金の取崩や地方交付税の財源不足額を国と地方で折半して負担するというルールに基づき市が借り入れる借金（建設公債主義の例外的な措置である臨時財政対策債）などによりカバーしており、将来に負担を残す財政運営がなされたことを意味します。

ただし、当期純利益の累積である純資産全体で見れば、過年度からの当期純利益は黒字基調であり、将来に負担を残すこととなった分よりも将来負担のிரない資産のほうが大きく上回っており、将来に負担を残した分は相殺されているということになります。

平成 20 年度は、市民病院への臨時的な補助金 7 億円が、純経常行政コストに含まれているとはいえ、今後の財政運営において、税収の落ち込みにより地方交付税の財源不足が増加する分、臨時財政対策債の増加が予想されます。当市の当期損失が短期的なものとなるのか、長期的なものとなるのか見極めつつ、今後の財政運営の新たな視点として当期純利益が出るように行政改革に努め、経常費用を削減し、経常収入の増額を図らなければなりません。

➤ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表している表です。



資金収支状況

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 282,194 (※4)
期首歳計現金残高	2,050,925
期末歳計現金残高	1,768,731

経常的収支の部には、毎年概ね決まって発生する現金の動きが示され、収入の部には一般財源となる地方税や交付税、臨時財政対策債が含まれ収支はプラス(※1)になります。この収支差額を、資産整備のためのお金(※2)や、借金返済等(※3)にあてています。

平成 20 年度決算では、「当年度歳計現金増減額」(※4)がマイナスとなっていますが、これは期首の現金有高と期末の現金有高を示したものであり、収益や損失を示したものではありません。

➤ 資金収支計算書に現れている特徴

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、黒字

基礎的財政収支 = (収入総額 - 借金借入額 - 基金取崩額) - (支出総額 - 借金返済額 - 基金積立額) でもとめられます。平成 20 年度は 15 億 5 千 1 百万円の黒字です。

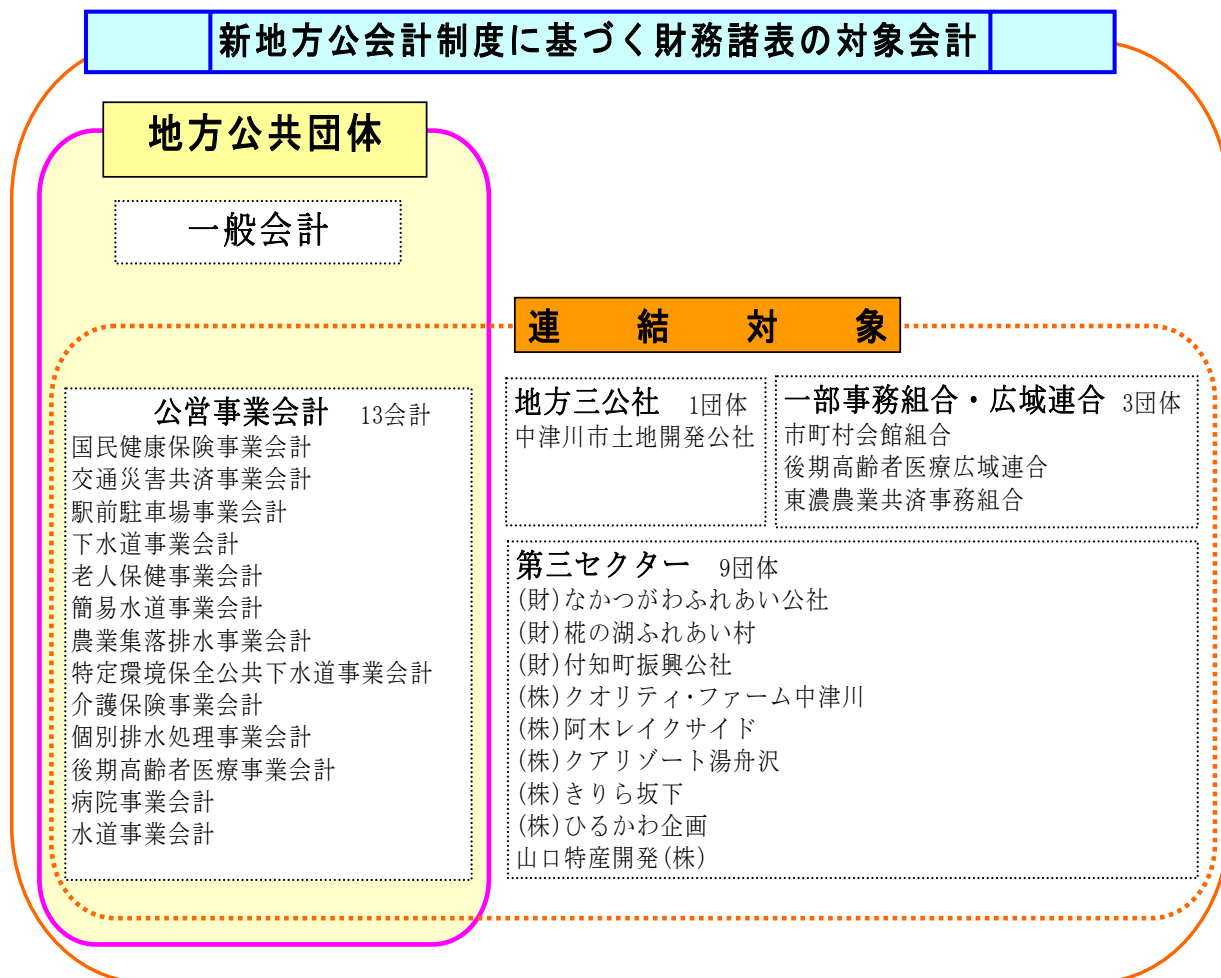
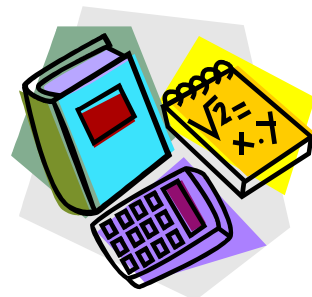
基礎的財政収支が均衡している状況は、基本的には借金借入額 = 借金返済額であり、借金借入額 < 借金返済額であるならば基礎的財政収支は黒字ということになります。

当市の財政の健全性確保のための基本方針の 1 つ「借金を返す以上に借らない。」は、基礎的財政収支の黒字の維持につながるものでもあります。

連結財務諸表について

連結財務書類とは、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類では、「連結グループ」として一つの行政サービス実施主体が、“外部と行った”取引により発生した額を計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人との間で行われた取引は、原則として全て相殺消去します。



➤中津川市全体の財務4表（要約版）

財務諸表 中津川市全体（要約版）

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	285,870	(1)地方債	92,255
(2)無形固定資産	57	(2)退職手当引当金等	10,529
(3)売却可能資産	175		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	544	(1)翌年度償還予定地方債	7,694
(2)貸付金	522	(2)その他	3,089
(3)基金等	8,516		
(4)その他	1,314	負債合計	113,567
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	8,275	純資産合計	194,157
(2)未収金等	1,900		
4. 繰延勘定	551		
資産合計	307,724	負債及び純資産合計	307,724

行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

経常費用	57,983
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	12,129
(2)退職手当引当金繰入等	1,710
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	9,855
(2)維持補修費	758
(3)減価償却費	10,246
3. 移転支的コスト	
(1)社会保障給付	19,236
(2)他会計への支出	1,016
4. その他コスト	
(1)公債費(利払)等	3,033
経常収益	20,871
使用料・手数料等	20,871
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	37,112

純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

期首純資産残高	194,371
純経常行政コスト	△ 37,112
財源調達	
地方税	11,474
地方交付税	12,354
その他	2,982
補助金受入	9,918
臨時損益	△ 191
資産評価替・無償受入	315
その他	46
期末純資産残高	194,157

資金収支計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	9,198
2. 公共資産整備収支	△ 1,852
3. 投資・財務的収支	△ 7,957
当期収支	△ 611
期首資金残高	8,886
期末資金残高	8,275

➤市民1人当りの中津川市全体の財務諸表（要約版）

中津川市全体ベース（要約版）

住民1人当りの貸借対照表（平成21年3月31日現在）

【H21.3.31現在 84,711人】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,375	(1) 地方債	1,089
(2) 無形固定資産	1	(2) 退職手当引当金等	124
(3) 売却可能資産	2		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	6	(1) 翌年度償還予定地方債	91
(2) 貸付金	6	(2) その他	36
(3) 基金等	100		
(4) その他	15	負債合計	1,340
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	98	純資産合計	2,292
(2) 未収金等	22		
4. 繰延勘定	7		
資産合計	3,632	負債及び純資産合計	3,632

住民1人当りの行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：千円）

経常費用	684
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	143
(2) 退職手当引当金繰入等	20
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	116
(2) 維持補修費	9
(3) 減価償却費	121
3. 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付	227
(2) 他会計への支出	12
4. その他コスト	
(1) 公債費(利払)等	36
経常収益	246
使用料・手数料等	246
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	438

住民1人当りの純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：千円）

期首純資産残高	2,294
純経常行政コスト	△ 438
財源調達	
地方税	135
地方交付税	146
その他	35
補助金受入	117
臨時損益	△ 2
資産評価替・無償受入	4
その他	1
期末純資産残高	2,292

資金収支計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	109
2. 公共資産整備収支	△ 22
3. 投資・財務的収支	△ 94
当期収支	△ 7
期首資金残高	105
期末資金残高	98

➤ 連結財務4表（要約版）

財務諸表 中津川市連結（要約版）

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	287,192	(1) 地方債	94,210
(2) 無形固定資産	61	(2) 退職手当引当金等	10,793
(3) 売却可能資産	175		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	522	(1) 翌年度償還予定地方債	7,758
(2) 貸付金	522	(2) その他	3,323
(3) 基金等	8,626		
(4) その他	1,353	負債合計	116,084
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	9,050	純資産合計	194,762
(2) 未収金等	2,791		
4. 繰延勘定	554		
資産合計	310,846	負債及び純資産合計	310,846

行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

経常費用	
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	12,748
(2) 退職手当引当金繰入等	1,729
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	9,951
(2) 維持補修費	785
(3) 減価償却費	10,303
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	25,838
(2) 他会計への支出	424
4. その他コスト	
(1) 公債費(利払)等	4,748
経常収益	26,267
使用料・手数料等	26,267
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	40,259

純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

期首純資産残高	194,619
純経常行政コスト	△ 40,259
財源調達	
地方税	11,474
地方交付税	12,354
その他	2,961
補助金受入	13,333
臨時損益	△ 79
資産評価替・無償受入	318
その他	41
期末純資産残高	194,762

資金収支計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	10,397
2. 公共資産整備収支	△ 1,852
3. 投資・財務的収支	△ 9,024
当期収支	△ 479
期首資金残高	9,529
期末資金残高	9,050

▶市民1人当りの連結財務諸表（要約版）

連結ベース（要約版）

住民1人当りの貸借対照表（平成21年3月31日現在）

【H21.3.31現在 84,711人】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,390	(1) 地方債	1,112
(2) 無形固定資産	1	(2) 退職手当引当金等	127
(3) 売却可能資産	2		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	6	(1) 翌年度償還予定地方債	92
(2) 貸付金	6	(2) その他	39
(3) 基金等	102		
(4) その他	16	負債合計	1,370
3. 流動資産			
(1) 資金	107		
(2) 未収金等	33	純資産の部	
4. 繰延勘定	6	純資産合計	2,299
資産合計	3,669	負債及び純資産合計	3,669

住民1人当りの行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：千円）

経常費用	785
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	150
(2) 退職手当引当金繰入等	20
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	117
(2) 維持補修費	9
(3) 減価償却費	122
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	305
(2) 他会計への支出	5
4. その他コスト	
(1) 公債費(利払)等	56
経常収益	310
使用料・手数料等	310
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	475

住民1人当りの純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：千円）

期首純資産残高	2,297
純経常行政コスト	△ 475
財源調達	
地方税	136
地方交付税	146
その他	35
補助金受入	157
臨時損益	△ 1
資産評価替・無償受入	4
その他	0
期末純資産残高	2,299

資金収支計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日 （単位：百万円）

	金額
1. 経常的収支	123
2. 公共資産整備収支	△ 22
3. 投資・財務的収支	△ 107
当期収支	△ 6
期首資金残高	112
期末資金残高	107

➤ 連結貸借対照表の特徴

○資産の内訳

① 公共資産

公共資産における連結したことによる特徴は、例えば“下水道事業会計”の影響が大きな団体では、「①生活インフラ・国土保全」の金額が大きくなり、“病院事業会計”の影響が大きな団体は、「④環境衛生」の金額が大きくなるなど、市全体での資産形成を表します。

② 投資等

市の一般会計から連結対象となる会計・団体・法人に対する「出資金・出捐金」が、すべて相殺消去されるため、普通会計貸借対照表の金額よりも小さくなります。

③ 繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である「企業債発行差金」などが計上されます。

○負債の内訳

内容は普通会計貸借対照表とほとんど同じです。

○純資産の内訳

純資産には「他団体及び民間出資分」の科目が加わり、連結対象の公社や第三セクターに対する他団体及び民間からの出資額がどれだけあるかがわかるなどの特徴があります。

➤ 連結行政コスト計算書の特徴

○行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は、普通会計行政コスト計算書の様式とほとんど同じです。

○経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」「事業収益」「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。

➤ 連結純資産変動計算書の特徴

連結純資産変動計算書についても、普通会計とほぼ同じです。

➤ 連結資金収支計算書の特徴

○資金の範囲

連結資金収支計算書については、対象となる「資金」の範囲について、普通会計が連結貸借対照表の「歳計現金」のみなのに対し、「現金預金」（財政調整基金・減債基金・歳計現金）となること異なります。

○借入金

連結となる会計・団体・法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて区分されます。